**外国出願の要否調査、ＪＳＴ外国出願支援申請書（発明概要）の記入依頼**

代表発明者

　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　令和　年　月　日

〒755-8611　山口県宇部市常盤台2-16-1

国立大学法人山口大学

大学研究推進機構

知的財産センター　センター長

【回答先】外国事務担当

Tel:0836－85－99\*\*（Fax:9967）

E-mail: sh071@yamaguchi-u.ac.jp

山口大学では、外国への特許出願ついては、科学技術振興機構（ＪＳＴ）特許出願支援制度を活用しております。

つきましては、添付の「外国出願の要否調査に関する回答用紙」に記載の発明について、ＰＣＴ出願(※)支援制度公募要領をご一読の上、外国出願の要否を判断の上、知的財産センターまで電子メールでご回答下さいますようお願いいたします。

期限までに、外国出願の「要」と回答頂き、ＪＳＴ外国出願支援申請書（発明概要）を記入して提出頂いた場合は、知的財産審査委員会の確認を経て、ＪＳＴへ支援申請をいたします。

（昨今の文科省予算削減の影響を受け、ＪＳＴ採択が厳しくなっており、今後もさらに厳しくなることが予想されます点、あらかじめお含み置きください。）

(※)PCT出願とは、特許協力条約(Patent Cooperation Treaty)に基づく外国出願をいいます

JST特許出願支援制度申請の留意事項（1/2）

1.　発明者へのお願い

①支援制度への申請書類

　　発明概要などの申請書類作成にご協力をお願いします。

②ＪＳＴ特許調査員への発明内容の説明

(1) 本件発明について、ＪＳＴ調査員のヒアリングを１時間程度受けて頂きます。

(2) ＪＳＴ調査員がヒアリング結果を審査資料(PPT)にまとめますので、その内容をチェック頂きます

③ＪＳＴ審査委員会へのWeb参加

　　ＪＳＴ審査委員会において、ＪＳＴ調査員による本件発明内容の説明(5～10分程度)の後、Web経由での審査委員と質疑応答(10～20分程度)をお願いいたします。(Web端末の都合上、常盤キャンパスからの参加となります)

-------ＪＳＴからの審査結果通知--------

(審査の結果、採択されますと、次頁④以降の手続きに進みます)

JST特許出願支援制度申請の留意事項（2/2）

④外国出願用の明細書の修正・補充

ＪＳＴ審査委員会での指導を踏まえた内容とするにあたり担当弁理士・知財ディレクターからの問合せに対応頂きます。

------PCT外国出願-------

⑤国際予備調査報告への対応

特許調査機関による先行文献との対比見解書に対応するため、担当弁理士・知財ディレクターからの問合せに対応頂きます。

------指定国移行申請-------

⑥上記の①～③に準じた手続きへのご協力をお願いいたします。

2.　共同発明の取り扱いについて

共同発明の場合には、共同発明者が、①外国出願すること、②その出願を希望する国について、あらかじめ同意していなければなりません。

3.　ＪＳＴによる外国出願費用回収について

本件外国出願による特許料収入があった場合、発明者、研究室及び本学への報償に先んじて、出願にかかった費用分がＪＳＴに返還(徴収)されます。

**回答期限日　令和　年 　月　日(　)**

* なお、期限までにご回答頂けない場合は、知的財産センターにて判断の上、決定させて頂きますので、ご了承下さい。

以上

**外国出願の要否調査に関する回答用紙**

国立大学法人山口大学　大学研究推進機構

知的財産センター　センター長　殿

令和 年　　　月　　　日

【基礎出願（国内出願）等の情報】

1. 本学知的財産センター　整理番号：
2. 発明の名称（出願時）：
3. 出願番号：
4. 発明者（学内）所属・氏名：
5. 国内出願日： 令和　年　月　日
6. ３０条適用　：
7. 共同出願人、その持分割合（％）：
8. 共同出願時の費用負担：
9. JST申請期限：令和　年　月　日（国内出願日より６ヶ月以内）

【以下について、回答者で記載願います。】

回答者の所属、氏名：

１．外国出願の要否

　　　　　　　　　　　　　要　　　　、　　　否

（以下記入不要）

２．出願希望国

　（ＪＳＴは基本的には１～５カ国程度しか支援しないとのことですので、ご承知おき下さい。）

３．外国出願費用を回収できる可能性が高いと判断される具体的根拠・理由をご記入下さい。（ＪＳＴの審査のポイントになります。発明者で記載して下さい。）

(続葉あり)

４．別添しましたＪＳＴ外国出願支援申請書（発明概要）のご記入をお願いいたします。

「発明概要」中の「４．出願希望国とライセンス活動・市場規模等の状況」では、出願希望国を記入頂き、既に海外への活動を開始している場合は活動状況を必ず記入下さい。（記入内容により、ＪＳＴによる採択の可能性が高まることがあります。）

記入方法は、別添しましたＪＳＴ外国出願支援申請書（発明概要）記入例を参照下さい。

ＪＳＴの特許化支援事業(外国特許出願支援制度)のにも記載されています。

<https://www.jst.go.jp/chizai/pat/p_s_00summary.html>

５．ＪＳＴ外国出願支援申請書「発明概要」中の「２．申請前調査結果」に、本申請案件の国内出願の明細書で記載の先行技術の「非特許文献」以外の「非特許文献」を記入された場合は、その「非特許文献」も併せてご提出下さい。（PDF版を電子メールで、または紙媒体を学内便で）

**外国出願についての注意事項**

大学研究推進機構

知的財産センター

外国出願費用はＪＳＴの支援を仰いでいます

外国出願（ＰＣＴ出願）には、高額な費用が掛かり（約60～80万円）、大学の財政で賄うのは困難なため、本学では原則ＪＳＴ（科学技術振興機構）に出願支援を申請している。なお、平成２９年４月からは、外国特許出願にかかる費用の８割支援に変更(支援の減額)となり、残る２割及び支援対象外費用については、大学負担となっている。

外国出願の前には､これまでの自己発表論文等の再確認をお願いします

外国出願の支援申請後のＪＳＴの審査では、他人の発明はもちろん、発明者自身の論文等、学会発表、雑誌掲載、インターネット発表、発明者自身の前の出願も含めて、先行技術をかなり厳しくチェックしている。

本学では、発明者自身の論文等の先行技術を参照され、特許性が不明確との理由から、申請不採択になるケースが多く、ＪＳＴへの申請後にＪＳＴによる調査の結果、上述した論文等を先行技術として指摘された場合は、その申請を取り下げざるを得ない。よって、ＪＳＴへの申請時には、発明者自身による関連論文等があれば必ず当センターに事前連絡をお願いいたします。

新規性喪失の例外規定の適用出願は支援が受けられません

原出願の国内出願が特許法３０条（新規性喪失の例外規定）に該当すると、欧州では特許権が取得できないため、ＪＳＴはその案件については外国出願支援をしない (支援不採択)。

支援が採択された後でも実施化等がチェックされます

* + ＪＳＴからＰＣＴ出願の支援が採択された後、各国への移行段階で再度、ＪＳＴへ支援を申請するが、その審査では、申請した発明について市場性、有用性、発明の完成度、ライセンスの有無などについて、改めて審査され、満たしていない場合には支援が打ち切られる。
  + ＪＳＴから支援中の全案件は、実施化、契約の進捗状況、市場調査等について、毎年ＪＳＴに「ライセンス活動状況等報告」することが義務付けられている。特に、外国出願（ＰＣＴ出願）から３年経過時｛優先日（基礎出願）から４年経過時｝等の案件が支援継続の見直し対象となり、何らライセンス活動の進展がなければ、支援は中止される。
  + 移行後各国で登録された場合は、定期的に特許年金の納付が必要となる。特許年金は初回のみＪＳＴが支援するが、それ以降はＪＳＴは支援しないので、大学負担となる。

以上の点を十分勘案して頂き、外国出願には臨んで頂きますようお願いいたします。

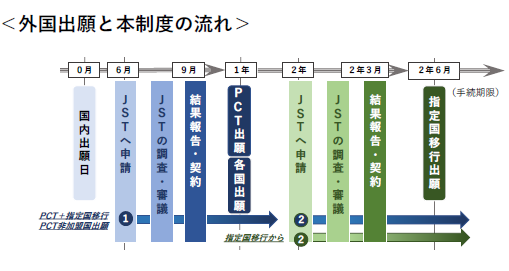
**独立行政法人 科学技術振興機構（JST）による「特許出願支援制度」について**

**制度の目的**

　本制度は大学・TLO 等（国公私立大学・承認TLO・大学共同利用機関・高等専門学校）の研究成果の権利化を推進するために、今まで十分な対応が図られていない外国特許の取得に向けての出願等を総合的に支援するものです。

**支援対象**

　大学・TLO 等（国公私立大学・承認TLO・大学共同利用機関・高等専門学校）の研究成果に基づく発明のうち、大学・TLO 等が出願人となって行う外国出願が対象です。



(出典: 平成３０年度JST権利化支援公募要領)

**申請の時期**

　出願の段階により、2回の申請のタイミングがあります。

　PCT出願段階で採択された案件も、指定国移行段階での支援の継続を希望する場合には再度申請を行う必要がありますので、申請期限にご注意ください。

（１）PCT出願支援申請・・・・・・外国出願期限の６ヶ月前まで

→大学・TLO等が行った国内出願（以下「基礎出願」）に基づく優先権主張を伴う国際特許出願（PCTルート）が支援の対象となります。当制度では、PCT加盟国に対しPCTルートを基本ルートとし、パリ条約ルートの支援を原則実施しないことといたしております。

平成31年度よりPCT非加盟国への出願は申請対象外となりました。

（２）指定国移行支援申請・・・指定国移行期限の６ヶ月前まで

→国際調査機関の見解書又は国際予備審査報告において主要な請求項の特許性があると認められた案件についてのみ受理し、さらにその請求項に係る発明の有用性が認められる場合に支援することとしています。従い、新規性・進歩性・産業上の利用可能性のいずれかの項目で、否定的見解が全請求項について残るものは、国際予備審査を行い、少なくとも答弁書の提出等により主要な請求項の否定的見解を解消した上で申請願います。

**支援の内容**

　大学・TLO等が支出したPCT 出願費用・各国移行出願費用のうち、権利化までに必要な費用を支援します。あくまで本制度は権利化までの支援制度のため、権利化後の費用は一切支援してもらえません。また、権利化前でも、一部について支援対象外となる費用があります。

　【支援対象外の費用】平成29年度以降に申請し、採択された案件

①日本国出願に関する費用

②分割出願手続きに関する費用

③審判請求に関する費用

④訴訟、その他紛争処理に関する費用

⑤登録維持年金、その他特許料が納付された後の費用

⑥１言語につき税抜き100万円を超える翻訳費用

⑦日当、交通費

⑧消費税

* 大学・TLO等が一度支出した出願費用に対してJSTへ支援費の請求をする「精算請求」ですので、大学・TLO等の負担分につきましては、代理人より通常通り請求していただいて結構です。
* 現地代理人費用がある場合は、現地代理人請求書の写しをご送付くださるようにお願い致しております。